

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	新規就農者の受け入れ事業							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	産業振興課	係	農務係	評価票作成者	農業政策担当係長 高木安司
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興 「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			基本施策	農業	コード	3 3 1
	項	産業振興			単位施策(中)	農業後継者の育成	コード	3 3 1 1
					単位施策(小)	新規就農者の受け入れ	コード	3 3 1 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	就農に意欲のある個人又は法人		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	愛知県や愛知県農業会議の推薦を受けた、就農を希望する個人又は法人に対し、受け入れ環境を整備し、農業従事者を確保する。			
1-5 事務事業の内容	新たな農業従事者を確保し、農地の有効活用の促進するために、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に基づき、関係機関と連携し新規参入者に対し受け入れ環境を整備する。また、支援及び指導等を積極的に行う。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	受け入れ環境整備のため、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」を改定した。	農業就農者の高齢化等に伴い、遊休農地となる農地が内在している。		高齢化等で就農出来ない農家が増え、自身に代わって耕作を望む声が多い。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	新規就農者数(農業生産法人含む)		2(件)	2(件)	市内の農業の担い手と呼ばれる人たちも高齢化してきているので、新規に就農する者を取り込むことにより、担い手の世代交代を目標に設定した。前期と後期合わせて2件。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	3									
	人件費 c(千円)	0									
	合計コスト d(b+c)(千円)	670									
	単位コスト d/a(千円)	670									
アウトプット実績(活動数値)の補足説明	1回当たり 223	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は、営農連絡会(新規就農者に対する相談)の回数。人件費は、係担当者の年度内の関わりから0,1人として平成18年度は算定した。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	0									
	後期目標値に対する達成度(%)	0									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度	平成18年度	「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」を改正したことで、受け入れの環境が整ったので、既存担い手と共存を図ることが重要と考える。	関係機関と協力し、制度の周知を図りたい。	今年度は「農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想」の改正を行った。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度		
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		